

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者等に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施する。 ハローワークにおいては、個別求人開拓推進員による失業等給付受給者のニーズを踏まえた求人開拓を実施するなど、長期失業に陥ることがないように再就職支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,812	1,485	1,447	807	694
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1,812	1,485	1,447	807	694
	執行額	1,641	1,435	1,229			
執行率(%)	90.6%	96.6%	84.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	雇用保険受給者の早期再就職割合	成果実績	%	24	21.4	24.9	
		目標値		31.0	24.0	22.0	
		達成度		77.4	89.2	113.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	就職支援セミナー開催回数(上段) メール相談事業相談件数(下段)	活動実績 (当初見込み)	件	14,611	15,594	16,455 (10,500)	— (9,157)
				—	4,628	6,939 (—)	— (—)
	算出根拠	・就職支援セミナーにかかる委託費/開催回数 =538,477千円/16,455回 ・メール相談事業にかかる委託費/年間相談件数 =13,645千円/6,939件					
単位当たりコスト	就職支援セミナー 32,724(円/回) メール相談事業 1,966(円/件)						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	・就職支援セミナーの開催回数の見直し等による減。 ・求職者のストレスチェック及びメール相談事業における企画競争入札から一般競争入札への移行に伴う減。			
	委員等旅費	0	0				
	庁費	44	45				
	職業講習等委託費	763	649				
	計	807	694				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	就職支援セミナー及びメール相談事業については民間事業者への業務委託を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「就職支援セミナー」については、各都道府県労働局が民間事業者が実施したセミナーの参加者数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。また、公共職業安定所での就職支援と相まって、民間事業者のノウハウを活用し、効率的・効果的に実施することにより、相違再就職を促進する者であり、雇用失業情勢が依然として厳しい状況にある中、継続して実施する必要があるものの、執行率を踏まえた見直しの検討の余地はある。</p> <p>「求職者のストレスチェック及びメール相談事業」については、これまでの事業としての水準を維持する必要があるものの、企画競争入札から一般競争入札に移行させることにより、経費を圧縮する余地はある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	失業給付受給者等就職援助対策費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・就職支援セミナーの開催回数の見直し等による減 ・求職者のストレスチェック及びメール相談事業における企画競争入札から一般競争入札への移行に伴う減を行った。(反映額:▲113百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国

厚生労働省
1229百万円

うち本省経費 10百万

【予算示達】

都道府県労働局(47箇所)
1,206百万円

・個別求人開拓推進員の配置

【業務委託】

【業務委託】

A: 民間事業者
525百万円

就職支援セミナーの開催

B: 民間事業者
13百万円

・ストレスチェック・メール相談事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間事業者((株)ジェイック ※東京)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	就職支援セミナー開催経費	37			
計		37	計		0
B.医療法人社団弘富会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	臨床心理士の人件費等	11			
事業費	リーフレット作成費等	2			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JIMAM チェンジコンサルティング	就職支援セミナーの開催等。	37	5	79.7%
2	特定非営利活動法人 日本プロフェッショナル・キャリア・カウ	同上	23	2	86.3%
3	ランスタッド(株)	同上	21	1	85.3%
4	学校法人 KBC学園	同上	20	2	61.7%
5	(株)HRP	同上	18	1	71.8%
6	(株)ビーザム	同上	16	3	66.3%
7	(株)エム・エスオフィス	同上	16	2	87.9%
8	(株)セミナー青森	同上	15	3	58.6%
9	(株)日本マンパワー	同上(※ 富山労働局委託分)	14	2	81.5%
10	(株)日本マンパワー	同上(※ 広島労働局委託分)	13	2	86.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団弘富会	ストレスチェック・メール相談事業	13	2	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					